

**令和6年度
こうめ高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室
事業計画**

第9期日常生活圏域別地域包括ケア計画 目指すべき将来像

多世代の力を合わせて、高齢者が生きがいを持って暮らすことができる地域

これまでも、高齢者が生きがいを持って生活することができるよう各種事業を推進してきました。令和4年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、生きがいがあると回答した高齢者は令和元年度と比較して13.8%減少していました。人が生きがいを感じにくくなる要因のひとつとして、孤立があります。こうめ地域における高齢者の独居世帯率は26.9%となっています。独居世帯の高齢者の孤立を防止するためには、家族内でのコミュニケーションだけでなく、社会的な交流が必要であるといえます。長い期間のコロナの影響や生活スタイルの変化により、社会的なつながりは希薄化しており、今後も社会的な孤立や孤独が増大する可能性があります。高齢者にとって孤立や孤独は健康への影響が大きいと言われています。地域のあらゆる世代が地域でつながり、高齢者の社会的孤立を防ぐことで、高齢者が生きがいを持って暮らすことのできる地域を目指していきます。

人口	高齢者人口	高齢化率	後期高齢者人口	高齢者人口に対する 後期高齢者人口
27,540 人	5,899 人	21.4%	3,292 人	55.8%

令和6年2月1日現在

＜全センター・相談室共通業務＞

1 総合相談支援

6年度の 取組の視点	課題の解決に向けて丁寧なアセスメントを行う。本人や相談者の課題だけでなく、できることや楽しみ等の強みに焦点を当て、介護保険サービスに限らず、地域の多様な資源を活用した支援につなげる。	
結果	新規相談件数 ○件（前年度 ○件）	継続相談件数 ○件（前年度 ○件）

2 権利擁護

6年度の 取組の視点	8050問題や消費者被害、精神疾患等のさまざまな課題が絡んだ相談が増えている。必要な関係機関と連携し、ガイドラインに沿って適切な対応を行う。また、権利擁護についての周知を図るため、地域向けの研修を2回、専門職向けの研修を4回実施する。	
結果	虐待防止ネットワーク（研修、講座等） ○件（前年度 ○件）	権利擁護相談（虐待相談含む）件数 ○件（前年度 ○件）

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

6年度の	多様な社会資源を活用したケアマネジメントを支援するため、介護保険等に関わる事業だけでなく、さ
------	--

取組の視点	まざまな社会資源の周知を図る。自立支援・重度化防止に資するよう、必要な社会資源の支援や開発にも取り組む。 地域の社会資源を周知する内容でのこめケアマネジメント研修を実施する。また、社会資源の支援として、自主グループ交流会を1回開催する。	
結果	ケアマネジャー向け研修 ○回（前年度 ○回）	事例検討会 ○件（前年度 ○件）

4 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

6年度の取組の視点	意思決定支援の視点から高齢者本人の意向を尊重するために、本人の強みを活かして、意欲向上を目指した目標を設定し、生活課題の解決を図る。 地域の高齢者と介護予防・自立支援の意識を共有するため、地域住民向けの研修を2回実施する。	
結果	プラン件数（自己作成） ○件（前年度 ○件）	プラン件数（委託） ○件（前年度 ○件）

5 認知症支援

6年度の取組の視点	地域の住民に向けて、認知症の方を支えるために具体的な対応方法等の普及啓発を行い、地域の対応力向上を目指す。具体的な対応方法を記載した広報誌を1種類発行し、認知症普及啓発講座を地域住民向け8回、専門職向け3回実施する。 本人・家族が安心して生活できるよう、本人の意思決定支援、家族支援を実施する。ピアカウンセリングを主体とした認知症家族介護者教室を年6回開催する。	
結果	認知症サポーター数 ○人（前年度 ○人）	家族介護者教室 ○回（前年度 ○回）

6 地域ケア会議

6年度の取組の視点	個別会議で抽出された地域課題を推進会議において、地域住民・地域の専門職と共に検討し、圏域別第9期地域包括ケア計画と連動させながら、具体的な取り組みにつなげていく。 地域ケア個別会議を6回、推進会議を5回実施する。	
結果	地域ケア個別会議 ○回（前年度 ○回）	地域ケア推進会議 ○回（前年度 ○回）

7 生活支援体制整備事業

6 年度の 取組の視点	共通の趣味や楽しみを通じた集いの場を拡充し、地域住民が自主的に運営できるよう支援していく。 また、集いの場同士が連携し、地域の高齢者の交流が活性化することを目指す。 新たな集いの場を 2 か所設立する。	
結果	交流・通いの場 件（前年度 ○件）	

8 見守りネットワーク事業

6 年度の 取組の視点	圏域の高齢者を対象に実態把握を 600 件行う。実態把握においては、高齢者本人の強みに視点をあて、地域の活動につながるよう働きかけを行い、住民同士のネットワークの構築を進める。	
結果	実態把握 ○件（前年度 ○件）	安否確認 ○件（前年度 ○件）

<圏域別地域包括ケア計画の重点的な取組>

※取組ごとに記載している目指すべき姿の数字は、以下に記載した高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画における5つの目指すべき姿を示しており、このいずれかにつながる内容として設定している。

- 1… 必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている
- 2… 多様な介護サービスを必要に応じて利用している
- 3… 切れ目のない円滑な医療・介護連携により必要な在宅療養を受けている
- 4… 身体状況の変化と本人の希望に応じて住まい方を選択している
- 5… 地域における認知症に対する理解が進み、認知症の人が安心してその人らしく暮らしている

取組名 地域の情報を皆さまに届けます		目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている
背景となる現況・課題	8期計画では、人と人とのさまざまなつながりを作るため、学びや趣味を通じた地域での活動の機会を作ってきた。事業実施後のアンケート結果では各事業への参加者のうち約45%がチラシを見て参加したとの回答があった。その反面、事業が開催されていることを知らなかったとの声も聴かれており、情報が届いていない高齢者が存在していることが分かった。 令和4年度ニーズ調査の結果では、スマートフォン、タブレット、パソコン等のICT機器の保有率は80.3%となり、LINE等SNSの利用も44.6%となっている。 そこで、事業チラシだけでなく、さまざまな媒体を用いて地域の情報や生活に必要な情報を高齢者に届け、高齢者の社会的孤立の予防や解消に向けて、地域の取り組みが効果的に実施されるよう、その情報を高齢者に活用していただくことが必要である。	
計画策定段階の前年度の事業実績	(計画期間の初年度のため令和6年度は記載なし)	
第9期計画における目的	高齢者が地域の情報や生活に必要な情報を知ることができる。	
令和6年度の取組の指標と方向性	目標	デジタル媒体等の活用や学びの場に参加することによる交流を通して高齢者やその家族、関係する専門職等に生活に必要な知識や地域の情報が届き、高齢者がその情報を活用することが促進される。
	投入資源	〇こうめつながる LINE LINE、パソコン、事業所ホームページ、運用開始のチラシ、担当職員（定期的な情報発信を行う） 〇こうめみんなの勉強会 講座会場（すみだ福祉保健センター等）・開催周知用チラシ・講座講師（地域の専門職、こうめ高齢者支援総合センター見守り相談室職員）・勉強会運営スタッフ（職員）・パソコン・プロジェクター・スクリーン・マイク・オンライン配信用機器（カメラ、パソコン、こうめ Youtube チャンネル）

	活 動 計 画	〇こうめつながる LINE ・こうめつながる LINE の開設 ・こうめつながる LINE 運用規約の作成 ・こうめつながる LINE の地域（地域住民・専門職等）への周知 ・お友達登録、LINE アプリ登録の支援（個別対応、講座等） ・こうめつながる LINE での定期的な地域の情報発信 〇こうめみんなの勉強会 ・地域の専門職と連携し、定期的に対面での講座「こうめみんなの勉強会」を開催する。 ・こうめみんなの勉強会実施計画の作成、講師の依頼、勉強会開催の地域への広報、こうめみんなの勉強会の開催（7 月、9 月、11 月、1 月、3 月 全 5 回）、勉強会の様子をオンライン配信（講師の希望により配信しない場合もある） ・開催後対面での参加者に向けてアンケートを実施し、希望する講座内容や講座の感想、参加のきっかけ、参加者間での交流、その他運営内容について確認する。
	成 果 （アウトカム）を測る指標	〇こうめつながる LINE こうめつながる LINE の開設、こうめつながる LINE 運用規約（成果物）、LINE 活用のための講座の開催数、個別支援数、こうめつながる LINE 登録者数、こうめつながる LINE での地域情報の発信数 〇こうめみんなの勉強会 勉強会の開催数、講座内容、勉強会への参加者数、連携した専門職（人数、属性）、参加者へのアンケート結果（希望する講座内容、感想、参加のきっかけ、参加者間の交流）
実施結果	活 動 の 実績 （アウトプット）	
	成 果 （成果指標を用いた目標の達成状況）	

取組名	一歩踏み出し、皆と交流を深めよう	目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている
背景となる現況・課題	令和 4 年度ニーズ調査の結果外出を控えていると回答した高齢者は令和元年度と比較して 10.6%増加している。外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」がこうめ地区を含め、すべての地区で最多となっている。	

		8 期計画で実施してきたウォーキンググループの立ち上げや誰でも休めるベンチの設置の結果、圏域内で 4 団体のウォーキンググループが設立され継続的に実施されている。また、ベンチの設置箇所は 15 ヶ所となり、地域に気軽に休める場所が増加した。ベンチ設置協力者へのモニタリングでは地域の高齢者が休憩するためにベンチが使用されていることが分かった。 高齢者の外出がさらに気軽なものとなるために、8 期での取り組みを拡大していくとともに、高齢者の心身機能の向上を促す取り組みが必要となる。	
計画策定段階の前年度の事業実績		(計画期間の初年度のため令和 6 年度は記載なし)	
第 9 期計画における目的		高齢者が地域の活動の場に行くことができるよう、心身機能を維持・向上することができる。	地域の環境が整い、高齢者が安心して外出できる。
令和 6 年度の取組の指標と方向性	目標	高齢者が心身機能を維持・向上する意識づけにつながる	長距離を歩くことが大変な高齢者が安心して外出できる
	投入資源	○地域での体力測定会 体力測定会場（押上三丁目伸成町会会館、小梅一丁目町会会館、須崎会館、すみだ福祉保健センター）、測定機器（握力計、ストップウォッチ、メジャー等）、運営ボランティア（地域住民）3 名、地域リハビリテーション活動支援事業（療法士 2 名）、こうめ職員、チラシ、測定結果シート、プリンター ○ウォーキングマップを活用した介護予防 ウォーキングマップ（1500 部）、作成スタッフ（こうめ職員）、地域住民（地域の情報提供）、ウォーキングイベントチラシ、ウォーキングイベント運営者（地域リハビリテーション活動支援事業療法士、こうめ職員、ボランティア等）、ウォーキンググループチラシ	○こうめイスプロジェクト ベンチ、保険（椅子に付帯する保険）、ベンチ作成者、ベンチ設置協力者、ベンチ設置場所、うめわかイスからつながるプロジェクト
	活動計画	○地域での体力測定会 ・半年ごとの体力測定会を圏域内 4 ヶ所で実施する。 ・すでに体力測定会を実施している会場（押上三丁目伸成町会、すみだ福祉保健センター）での実施を継続する。 ・ウォーキングマップの作成やウォーキングイベントの開催に合わせて、同地域の町会	○こうめイスプロジェクト ・誰でも座れるベンチを新たに圏域内にベンチを 3 か所設置するため、ベンチについての広報を地域住民、関係機関向けに行う。 ・設置協力者を募集し、ベンチを設置する。設置した際には、新たにベンチを設置したことを地域に広報し、周知を図る。 ・ベンチ設置者への定期的なモニタリングを実施

		会館を舞台に体力測定会を実施することの提案を地域住民に行う。その際に、地域住民が運営者として参加できるよう促す。 ・体力測定実施のチラシの作成、地域住民への広報を行う。 ・体力測定運営スタッフ養成のための講習会の開催 ・新会場（須崎会館（向島五丁目西町会）、小梅一丁目町会会館）での体力測定会実施。 ・実施結果は、アンケート結果とともに集計し、次回以降のデータと比較できるようにする。 ○ウォーキングマップを活用した介護予防 ・新たに1地域（小梅一丁目町会を想定）でウォーキングマップを作成する。作成に当たっては、地域住民と地域の課題や魅力を話し合う地域ケア会議を開催し、マップに掲載する内容を決める。 ・完成後は、1500部マップを印刷し、地域住民に配布。また、マップを活用したウォーキングイベントやウォーキンググループの立ち上げを行う。	し、補修等が必要な場合は対応する。また、ベンチの利用状況について把握する。
	成 果 （アウトカム）を測る指標	○地域での体力測定会 体力測定会開催数、開催場所数、参加者人数、測定結果（アンケート結果含む）複数回参加した人数、運営スタッフとして参加した地域住民の人数 ○ウォーキングマップを活用した介護予防 マップ作成数・発行数、マップ作成地域、マップ作成時に開催した地域ケア会議数、抽出された地域の課題・魅力、ウォーキングイベント参加者数、ウォーキンググループ設立数、ウォーキンググループ参加者数	○こづめイスプロジェクト ベンチ設置数、ベンチ設置場所、ベンチ設置者へのモニタリング（活用状況、ベンチを通じた交流の状況等）、
結果 実施	活 動 の 実績		

	(アウト プット)		
	成 果 (成 果 指 標 を 用いた目 標 の 達 成 状 況)		

取組名 地域の担い手創造		目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている
背景となる現況・課題	高齢者が活動するための通いの場には、活動の担い手が必要となる。現在、さまざまな人が担い手として通いの場を運営している。地域の高齢者が通いの場などの地域の活動に参加しやすくなるためには、身近な場所に活動の拠点がさらに増え、高齢者が長距離を移動しなくても気軽に参加できるようになることが必要である。そのためにもさらに多くの担い手が必要となる。 令和 4 年度のニーズ調査において、地域づくりに世話役としての参加意向は、「ぜひ参加したい」「参加してもよい」の回答を合わせると 30.5%となり、他の地域と比較してこうめ地域は最多であった。地域には潜在的な担い手の方が多く存在している。 地域の潜在的な担い手が、地域活動を始めるきっかけを作る必要がある。また、自主グループ交流会では、担い手の高齢化などの課題も挙げられている。担い手を増やすためには、高齢者に限らず、地域の多様な人材に協力を求める必要がある。	
計画策定段階の前年度の事業実績	(計画期間の初年度のため令和 6 年度は記載なし)	
第 9 期計画における目的	高齢者を支える地域の担い手を増やす。	
令和 6 年度の取組の指標と方向性	目標	高齢者や地域住民が、地域の担い手として活動する知識を得ることができ、さまざまな通いの場で活動・参加することで担い手となるきっかけを得ることができる。
	投入資源	○地域の担い手創造研修 こうめ職員（研修内容の企画）、研修資料、講師（地域の専門職、地域リハビリテーション活動支援事業療法士）、チラシ、区報への掲載 ○多世代がかかわることのできる通いの場・活動の場をつくる こうめ職員（通いの場の企画）、運営者募集のチラシ、地域ケア会議（通いの場設立のための会議）、通いの場チラシ ○食を通した通いの場の開設 こうめ職員（通いの場の企画）、飲食店、飲食店スタッフ、チラシ、管理栄養士、通いの場運営ボランティア

	活 動 計 画	○地域の担い手創造研修 全 4 日間程度の研修を企画する。地域の通いの場等の運営者として活躍するために必要な知識を学べる場として、必要なカリキュラム内容に沿った研修資料や講師の選定、会場の確保、実習先の確保を行う。令和 7 年度からの研修実施に向けて、チラシを作成し、区報への参加者募集広告を掲載する。 ○多世代がかかわることのできる通いの場・活動の場をつくる 多世代が関わることのできる通いの場として、「ゴミ拾いウォーキング」「多世代の知恵の交換の場」等を企画する。運営者として地域住民も参加できるよう、運営者の募集を行い、一緒に設立に向けて検討をしていく（地域ケア会議の開催）。検討した内容で、通いの場を設立し、プレイベントを年度内に 1 回実施する。 ○食を通した通いの場の開設 飲食店等を会場にして食を通した通いの場を企画し、企画内容を地域の飲食店に説明し、協力を求めている。協力を同意した飲食店等のスタッフとともに、設立に向けて準備を行う。開設にあたっては、チラシを作成し、地域住民に周知（区報、こうめつながる LINE 等を活用）を行う。
	成 果 （アウトカム）を測る指標	○地域の担い手創造研修 研修企画書、研修資料、連携した講師人数、実習先の通いの場数、周知用チラシ発行数 ○多世代がかかわることのできる通いの場・活動の場をつくる 多世代がかかわる通いの場の企画書、プレイベント開催数、運営スタッフとしての協力者数、通いの場の設立数、通いの場の内容、高齢者以外の参加者数、多世代交流の状況 ○食を通した通いの場の開設 食を通した通いの場の企画（飲食店等を会場にして、飲食を伴う通いの場）、地域の飲食店等への企画説明数、協力を同意した関係機関（飲食店等）、食を通した通いの場の設立数、集いの場実施回数、通いの場の広報のためのチラシ配布数（デジタルや区報等での周知についても実施する予定であり広報手段の種類も併せて確認する）、運営者として協力した地域住民や飲食店スタッフ等の人数、通いの場参加者数
実施結果	活 動 の 実績 （アウトプット）	
	成 果 （成果指標を用いた目標の達成状況）	